

挨拶

(社) 北海道地域農業研究所

理事長

藤田 久雄

この度、当研究所が地域農業振興を願う関係・関連先から信頼される役割を担う上で、平成十二年から敏腕を揮われ、研究所を確固とした地位に築きあげられた西村前理事長の後を引き継ぐことになりました。

当研究所の機能・役割をさらに高めるよう全力を尽くす所存ですので、関係者の皆さまのご支援・ご協力を引き続きお願い致します。

当研究所は、皆さまに支えられながら地域農業振興の視点から研究調査事業に取り組んで今年で十六年目に入りました。その間の研究内容は多岐にわたりますが、幸いに各々高い評価を得ております。研究成果は叢書として刊行したり、会報「地域と農業」や研修会等で広く紹介しており、本道農業の諸課題や地域農業振興に取り組む皆さんに役立てていただいております。このことは会員皆さまのご支援はもとより協力研究員として大学、試験研究機関の諸先生からいただいたご指導・ご協力、さらに当研究所の研究体制の強化によるものと強く信じているところです。

本道農業は、専業農家主体で生産性の高い大規模農業が展開され、関連産業とあわせ地域経

済における基幹的産業となっており、我が国の食料供給基地としての役割にくわえ、環境保全型農業の推進や農業・農村が持つ多面的機能の発揮などに、道内外の皆さんから強い関心がよせられ期待も高まっております。

一方で、国際化の進展はひたひたと押し寄せ市場の競争原理が強まるなど厳しさを増す販売環境にくわえ、高齢化や担い手の減少、農地の受け手不足など生産構造は脆弱化の趨勢にあることから、本道の農畜産物粗生産は停滞傾向が続き、農家経済の先行きも見通し難しくなっております。

そうした中、WTO交渉など農業の国際化を視野におき、品目毎の価格補償政策から品目横断的な所得補償政策へと農業政策は大きな舵がきられました。法人化対応・担い手育成・営農支援システム・農地の流動化など、生産・経営・流通構造などの諸課題は、地域特性を踏まえつつも広域的統合的な解決が求められます。さらに、農畜産物の生産・流通にあたっては、生産者のみならず消費者をふくめた合意形成を土台とすることの必要性がますます明らかとなってきました。

地域農業の振興をはかる上では、地域での創意工夫はもとより、いままで以上に関係機関の連携が必要となります。当研究所は今まで築き上げた産・学・官の緊密な連携機能をより強化して実践的な研究機関としての充実を図り、会員各位の要望に的確・タイムリーに応えていかなければならないと思っております。

今後とも、会員各位や関係機関、協力研究員の皆さんの変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

